



「ダイワファンドラップ」

~ お客さまに最適な国際分散投資をオーダーメイドでご提案します。~

変化を知る、未来を知る、人間を知る。 人生は知的に、

大和証券

Professional-ism

(注) 当セミナーの映像は、平成19年10月23日時点の内容となっております。 当資料6ページの説明では、「ダイワファンドラップ特定口座サービス」に関して、 「源泉徴収なし」のみのご選択と説明しておりますが、平成20年1月以降は 「源泉徴収あり」「源泉徴収なし」のどちらもご選択いただけます。



本セミナーは、ダイワファンドラップの勧誘を目的に開催します。なお、本資料はセミナーでの配布用に作成したもので、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したものです。本資料に記載された意見、予測等は、資料作成時点における当社の判断に基づくものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようにお願い申しあげます。



ダイワファンドラップの包括的サービス



1 投資方針のご確認

「ヒアリングシート」により、お客さまの投資方針、リスクに関するお考え等をご確認させていただきます。

2 運用スタイルのご提案

「ヒアリングシート」へのご回答から分析された、お客さまに最適と思われるダイワファンドラップの運用スタイルをご提案いたします。

3 投資一任契約の締結

ご提案にご同意いただけた場合には、お客さまと当社で 「投資ー任契約」を締結させていただきます。

4 投資一任での運用

お客さまと締結した投資ー任契約に基づいた運用を行います。

5 定期的な運用報告

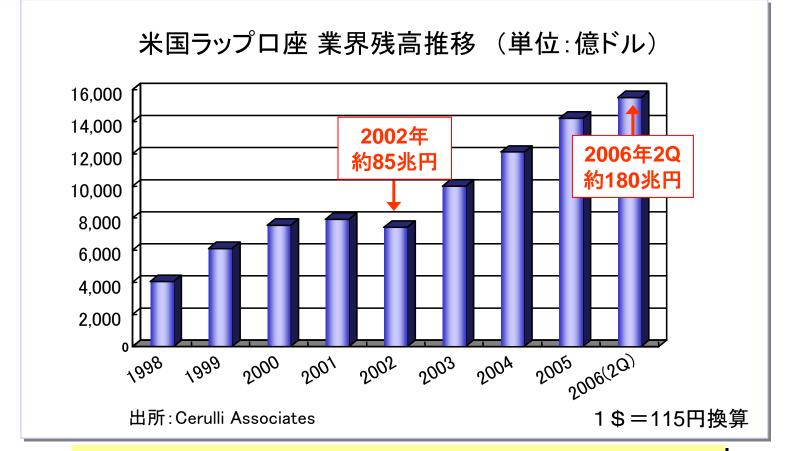
3カ月ごとに、運用実績、取引経過などを掲載した「ダイワファンドラップ運用報告書」を交付いたします。

6 投資方針の見直し

お客さまのご希望により運用スタイルの変更、増額·減額等 を行うことができます。



米国におけるラップ口座の現状



2002年~2006年第2四半期の約3年半で 2倍以上に拡大、約100兆円の資金がラップ口座に 流入しました。





投資方針のご確認



主にヒアリングさせていただく項目

- ✓ 投資経験
- ✓ 運用資金の性格
- ✓ 運用期間
- ✓ 運用に対するお考え

など、15項目







あなたにあった資産運用をプロと二人三脚で。

運用スタイルのご提案



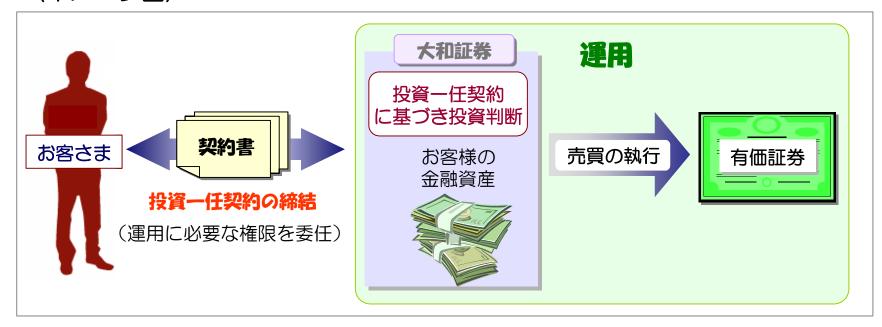
ヒアリングシートをもとに、お客さまの「投資経験」や「投資資金の性格」「リスクの許容度」などを考慮し、高度な金融工学を駆使して最適と考えられる資産配分を設計、ご提案します!





投資一任契約の部結

〈イメージ図〉



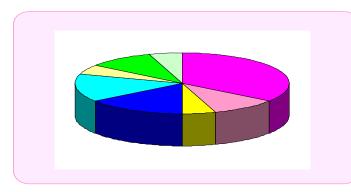
投資一任契約を締結していただくことで、の客さまのの手を煩わせずに大切なご資産の機動的な売買が可能となります!



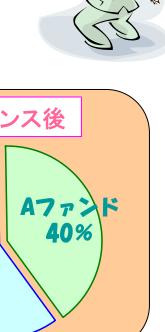


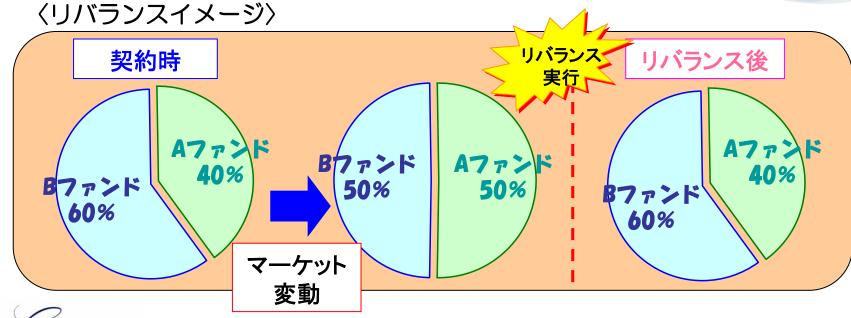
投資一任での連問(モニタリング、リバランス)

〈モニタリングイメージ〉



- ◆お客さまのポートフォリオの組み入れ状況
- ◆ファンドラップ専用投資信託の運用状況
- ◆専用投資信託の組入れ投資信託の運用状況し および運用会社の状況







定期的心連用報告



記載される主な内容

- ✓ 契約概要
- ✓ 運用資産の配分比率
- ✓ 今期運用実績
- ✓ 運用資産収益率
- √ 資産評価額推移
- ✓ 保有銘柄残高一覧
- ✓ 取引経過

など・・・

継続的な運用報告により、お客さきの資産の値動きを実感りただけきす!





付随するサービスについて

>ダイワファンドラップ特定口座サービス

- ・ダイワファンドラップ口座でのお取引について、取得価額の管理や損益 の計算をお客さまに代わって当社が実行。
- ・特定口座制度にもとづく計算にあたって、主口座とダイワファンドラップ 口座の両口座内のお取引を合算。

(注)映像では 「源泉徴収なし」のみのご選択と説明しておりますが、 平成20年1月以降は「源泉徴収あり」 「源泉徴収なし」のどちらもご選択いただけます。

▶ダイワファンドラップWebサービス (個人のお客さまのみ)

・ダイワファンドラップWebサービスの利用により、インターネット上で「ダイワファンドラップ」の日々の残高、取引経過の確認が可能。

→ダイワファンドラップ電子交付サービス

・「ダイワファンドラップWebサービス」画面上にて「ダイワファンドラップ 電子交付サービス」利用の手続きを行うことにより、各報告書のインター ネット上での確認が可能。





手数消除系

契約資産残高に対して、下記の料率を乗じた手数料を頂きます。

	ファンドラップ・フィー				信託報酬等	
契約資産の時価評価額 	合計	投資顧問料	取引等管理 手数料		(FoF、個別ファンド)	
5,000万円以下の部分	1.4700% (1.4000%)	0.3150% (0.3000%)	1.1550% (1.1000%)			
5,000万円超 ~1億円以下の部分	1.2075% (1.1500%)	0.2625% (0.2500%)	0.9450% (0.9000%)] +	約0.85%~1.35%	
1億円超 ~3億円以下の部分	0.9450% (0.9000%)	0.2100% (0.2000%)	0.7350% (0.7000%)		(平均1.10 % 程度)	
3億円超 ~5億円以下の部分	0.6825% (0.6500%)	0.1575% (0.1500%)	0.5250% (0.5000%)		<u>(注)現時点での概算です</u>	
5億円超の部分	0.4200% (0.4000%)	0.1050% (0.1000%)	0.3150% (0.3000%)			

- ☆ 年率、税込みの料金記載()内は税抜きの料率。
- ☆ 投資顧問料、取引等管理手数料をそれぞれ計算します。
- ☆ 投資信託に係る信託報酬が信託財産から別途差し引かれます。





国際分散投資の有効性①

過去10年間の各資産の単年ベースの膿落率(円ベース、年末値比較)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
	外国株式	外国株式	国内株式	コモディティ	外国REIT	コモディティ	外国REIT	国内REIT	国内株式	外国REIT
	42%	10%	60%	41%	30%	21%	26%	32%	45%	41%
	外国REIT	国内債券	コモディティ	外国REIT	外国債券	外国債券	国内株式	外国REIT	コモディティ	国内REIT
	27%	0%	28%	38%	18%	10%	25%	28%	38%	29%
	均等投資	外国債券	均等投資	外国債券	均等投資	国内債券	外国株式	コモディティ	外国REIT	外国株式
V	14%	0%	12%	18%	4%	3%	20%	15%	28%	24%
	外国債券	均等投資	外国株式	均等投資	国内債券	均等投資	コモディティ	均等投資	外国株式	均等投資
	14%	-4%	9%	13%	3%	-2 %	19%	15%	25%	16%
	国内債券	国内株式	国内債券	外国株式	外国株式	外国REIT	均等投資	国内株式	均等投資	外国債券
	6%	-7%	5%	3%	-3%	-3%	16%	11%	23%	10%
	国内株式	外国REIT	外国REIT	国内債券	コモディティ	国内株式	外国債券	外国株式	国内REIT	コモディティ
	-19%	-22%	-14%	2%	-7%	-17%	6%	10%	12%	4%
			外国債券	国内株式	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	外国債券	国内株式
			-18%	-25%	-19%	-28%	-1%	7%	10%	3%
							国内債券	国内債券	国内債券	
								1%	1%	0%

〈各資産インデックス詳細〉

出所:Bloombergより大和証券作成 均等投資は年次ごとのリバランスを仮定

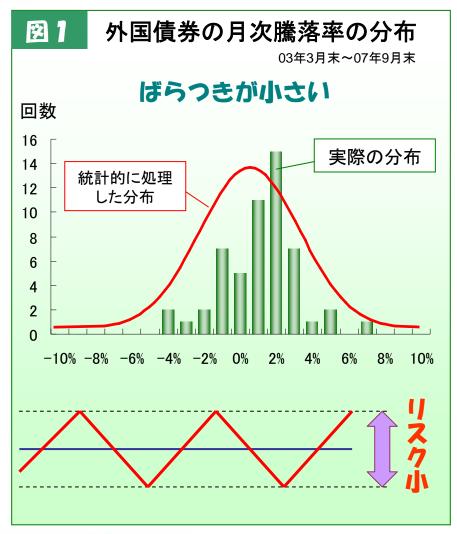
国内株式:TOPIX(配当込)、外国株式:FTSE 世界株指数(日本を除く)、国内債券:Nomura-BPI総合、

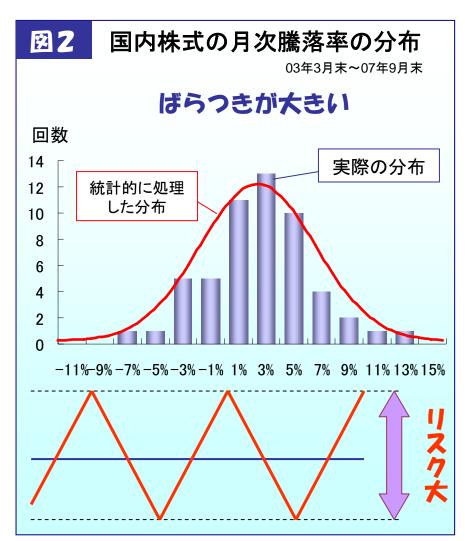
外国債券: Citigroup World(日本を除く)、国内REIT: 東証REIT指数(配当込)、

ップ 外国REIT: S&P/シティグループ-WorldREIT(日本を除く)、コモディティ: RICIトータルリターン・インデックス



🦓 リスクとは何?





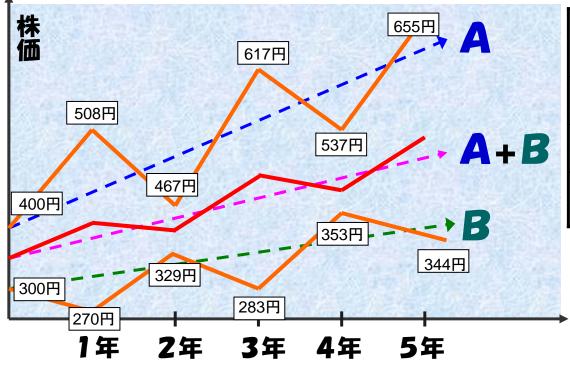


リスク=ばらつき(不確実性)



ポートフォリオの最適化

ポートフォリオ効果のイメージ



AとBは	「負の相関関係」	にある。
------	----------	------

	リターン(平均値)	リスク(ばらつき)
A	12.0%	20.9%
В	4.0%	18.1%
A+B	6.9%	3.9%

※ A+B=AとBを50%づつ保有

【相関関係の特徴】

- *正の相関・・・同じ方向に動く
- *負の相関・・・異なる方向に動く
- *相関ゼロ・・・関係ない動きをする

それぞれの「リスク」「リターン」「相関関係」を考慮することが重要!



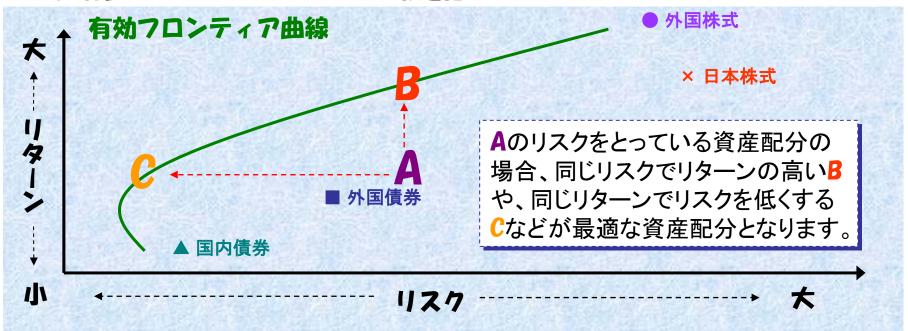


ポートフォリオの最適化とは?

複数の資産を組合わせる場合、その組合わせは無数に存在・・・その中でも

- ① 同じリターンであれば、リスクが最も小さい方が良い
- ② 同じリスクであれば、リターンが最も大きい方が良い

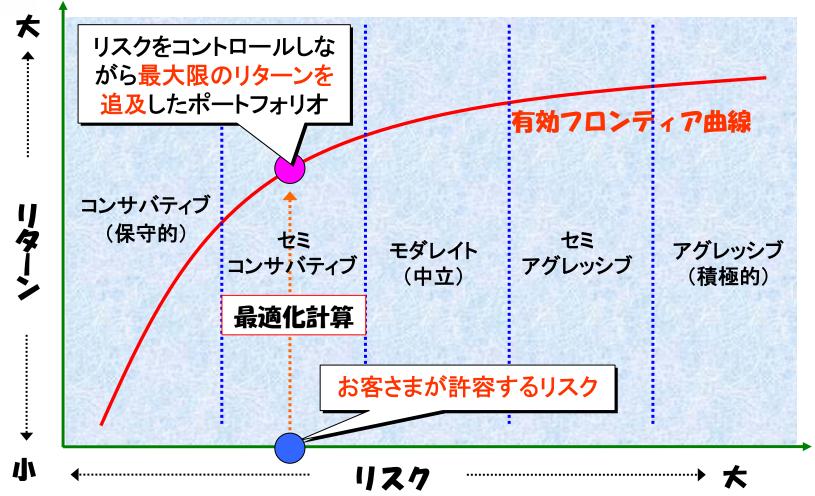
この2つの条件を満たす組合わせを結んだ曲線を「有効フロンティア曲線」といい この曲線上にあるポートフォリオが最適化されたポートフォリオといえます。



最適化されたポートフォリオは有効フロンティア曲線上にある!



運用スタイル決定の仕組み



お客さきに有効フロンティア曲線上のポートフォリオを提案します!





ダイワファンドラップの運用体制

大和証券

- ●各資産クラスの期待リターン、想定リスクの推計
- ●運用スタイルの設計
- ●投資一任契約に基づく運用業務

助言

大和ファンド・コンサルティング

- ●各資産クラスの期待リターン、想定リスク等の 算出に係るデータ提供
- ●相場環境に係るコメントの提供
- ●ダイワファンドラップ専用投資信託に組入れる 投資信託の選定・配分比率の助言および運用 状況のモニタリング

ダイワファンドラップ専用投資 信託の設定・解約

助言

大和証券投資信託委託

●ダイワファンドラップ専用 投資信託の設定・運用





- ①本資料は、「ダイワファンドラップ」の説明用資料の一部として、大和証券が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。なお、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。
- ②投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部又は一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のため投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。
- ③「ダイワファンドラップ」は、投資ー任契約に基づきダイワファンドラップ専用投資信託に係る受益証券を対象とした投資運用を行う取引です。そのため、運用成績はダイワファンドラップ専用投資信託の価格変動に応じて変化します。したがって、契約資産の額(元本)が保証されるものではなく、これを割込むことがあります。また、運用による損益は、すべて投資者としてのお客さまに帰属します。(ダイワファンドラップ専用投資信託は、主として、国内外の株式、債券、リート(REIT)、コモディティ(商品先物取引等)、および株式先物等派生商品を実質的な投資対象とする複数の投資信託受益証券等に投資しますので、その基準価額はこれら実質的な投資対象の価格などに応じて大きく変動します。なお、これら実質的な投資対象のうち外貨建資産に関しては為替リスクが存在します。)
- ④お客さまに「ダイワファンドラップ」による運用をご提案する際に「提案書」および「契約締結前交付書面」をお渡しいたしますので、お申込み前によくお読みください。
- ⑤「ダイワファンドラップ」お申込みの際には、「ダイワファンドラップ投資ー任契約書(兼 契約締結時交付書面)」、「ダイワファンドラップロ座約款」等で契約内容をご確認ください。
- ⑥本資料内のイメージ図は、運用スタイルが投資対象とする一般的な株価指数等の過去の値動きに関するデータをできるだけ多く集め、当該運用スタイルの運用成果がどの程度変動するかをイメージで示したものです。従いまして、実際の運用におけるリスク・リターンと必ずしも一致するものではなく、その成果を示唆あるいは保証するものではありません。



手数科等について

「ダイワファンドラップ」にてお客様にお支払いいただく費用(ファンドラップ・フィー)は、契約資産の時価評価額に対して最大1.47%(年率、税込)となります。

その他に、ダイワファンドラップ専用投資信託および同投資信託の投資対象たる他の投資信託に係る信託報酬の合計が純資産総額に対して概算で1.10%±0.25%(年率、税込)かかります。 さらに、運用状況等に応じこれら投資信託の監査費用等が別途必要となりますが、事前にその料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

その他、本資料に記載の商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で株式をお取引きいただいた場合、約定代金に対して最大1.20750%(税込)(ただし、最低2,625円(税込))の国内株式委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)が必要となります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料をよくお読みください。

商号等 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号加入協会 日本証券業協会、社団法人投資信託協会、

社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会

